

戦略研レポート

2013.6.28

2013年後半の世界情勢展望

CONTENTS

I. 世界情勢

1. 世界経済
2. 国際情勢

II. 地域動向

1. 米国
2. 日本
3. 欧州
4. 中国
5. 新興国（除く中国）
6. 中東

2013年後半の世界情勢展望

国際情報部

I. 世界情勢

1. 世界経済

世界経済は、2012 年後半に足踏み状態を脱したが、その後の回復は潜在成長率を下回る緩慢なものにとどまっている。

景気回復の牽引役として期待された、中国を中心とする BRICs などの新興国経済のもたつきが目立つ一方、2012 年後半まで景気後退に沈んでいた日本経済がアベノミクスの効果もあり（図表 1）2013 年前半は先進国随一の成長率達成が見込まれるなど、主要国・地域の景気格差と景気局面の変化が顕著である。

一方、金融緩和の強化による豊富な流動性を背景に、2013 年に入り先進国を中心に株価の上昇が顕著となり実体経済の回復に大幅に先行していたが、足元では世界的に金融市場が調整色を強めている。さまざまな不確実性が存在するなか、2013 年後半の世界経済は自律的回復軌道へ復していきけるだろうか。

（1）緩慢な回復下で特徴的な 2 つの乖離

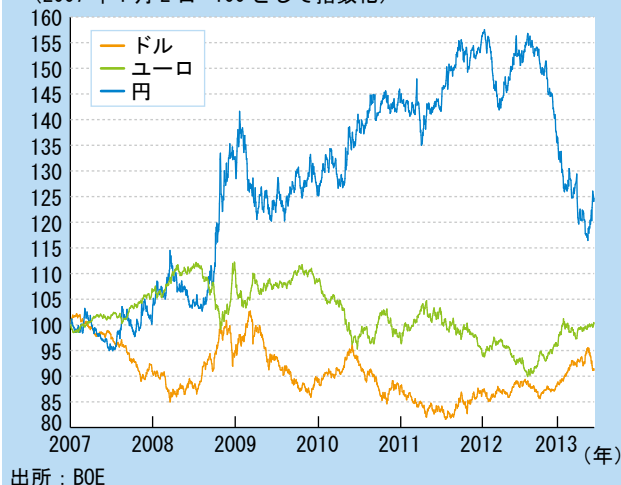
世界経済は、①米国の‘QE3’（量的緩和第三弾）、日本の‘QQE’（量的・質的緩和）などの先進国における量的緩和や新興国における利下げなど、世界的に金融緩和が強化されていること、②欧州ソブリン債務危機

については、ECB（欧州中央銀行）による‘OMT’（無制限の財政危機国の国債購入）や ESM（欧州安定メカニズム）の稼働など、危機への対応が進展し、Tail Risk（確率は低いが発生すると多大な悪影響を引き起こすリスク）が縮小したこと（図表 2）、③新興国を中心としたインフラ投資や減税などの財政政策が発動されていること、④国際商品市況の弱含みによって家計の購買力が上昇していること、などを背景に 2011 年春以降の足踏み状態を 2012 年後半に脱したもの、回復ペースは非常に緩やかなものにとどまっている。

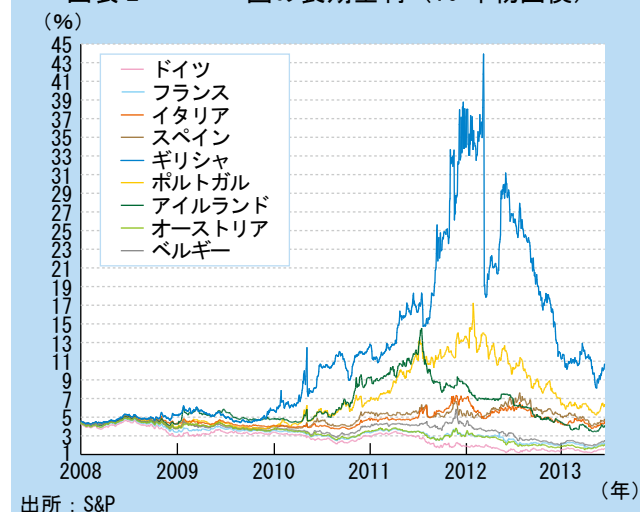
各国・地域別に見ると、OECD が‘Multiple Speed Recovery’と呼ぶように回復は一律ではなく、主要国・地域間で非常に大きな景気格差が生じているのが特徴だ。

先進国では、米国経済が、雇用の着実な増加や、住宅市場の調整一巡によるバランスシート調整の進展に加え、シェール革命などの構造的景気押し上げ要因もあり、増税など財政面からの下押し圧力にもかかわらず潜在成長率程度（年率 2% 強）の底堅い回復を続けている。日本経済もアベノミクス効果で円高修正と株高が進んだことや、緊急経済対策の効果によって個人消費や公共投資が拡大、輸出も持ち直し、2013 年 1 - 3 月の実質

図表 1 ドル、ユーロ、円の実効為替レート
(2007 年 1 月 2 日 =100 として指数化)



図表 2 ユーロ圏の長期金利（10 年物国債）



図表 3 2013 年の株価の推移

	2012年末値	2012年最高値	日付	現在値 (2013/6/20)	変化率 (%)			
					現地通貨建て		ドル建て	
					2012年末比	2013年 高値比	2012年末比	2013年 高値比
米国 (DJIA)	13,104.14	15,409.39	5/28	14,758.32	+12.6	-4.2	-	-
日本 (NIKKEI 225)	10,395.18	15,627.26	5/22	13,014.58	+25.2	-16.7	+10.4	-12.1
ドイツ (DAX 30)	7,612.39	8,530.89	5/22	7,928.48	+4.2	-7.1	+4.1	-4.9
フランス (CAC 40)	3,641.07	4,051.11	5/22	3,698.93	+1.6	-8.7	+1.5	-6.6
イタリア (FTSE MIB)	16,273.38	17,897.41	1/28	15,549.23	-4.4	-13.1	-4.5	-15.0
英国 (FTSE 100)	5,897.81	6,840.27	5/22	6,159.51	+4.4	-10.0	-0.6	-7.4
ブラジル (BOVESPA)	60,952.08	63,312.46	1/3	48,214.43	-20.9	-23.8	-28.4	-31.4
ロシア (RTS)	1,526.98	1,635.50	1/28	1,243.32	-18.6	-24.0	-24.3	-30.2
インド (BSE (SENSEX) 30)	19,426.71	20,286.12	5/17	18,719.29	-3.6	-7.7	-11.6	-15.3
中国 (SHANGHAI SE COMPOSITE)	2,269.13	2,434.48	2/6	2,084.02	-8.2	-14.4	-6.6	-12.9

出所：Thomson Reuters (Datastream)

GDP 成長率は前期比年率 4.1%と主要先進国中では随一の成長率を達成した。

一方、ユーロ圏経済は、厳しい財政緊縮策や銀行の資産圧縮、ソブリン債務危機長期化による消費者・企業マインドの冷え込みなどを背景に 1－3 月まで 6 四半期連続のマイナス成長に沈んでいる。

新興国では、ASEAN 経済が内需主導で堅調な拡大を続ける一方、中国経済は、2012 年 7－9 月に底に達した後も、個人消費や設備投資の伸び悩みを背景に景気回復力は弱く、景気は足踏みに近い状態が続いている。インドやブラジル、ロシア経済も低迷、‘Great Recession’後の世界経済を牽引してきた BRICs 経済のもたつきが顕著だ。

2012 年末以降、大幅な金融緩和を背景に先進国を中心に株価が大幅に上昇する一方（図表 3）、実体経済の回復が緩慢な、「金融市場と実体経済の乖離」が生じていたことも今回の回復の特徴だが、株価などのリスク資産は 5 月下旬以降、米国の‘QE3’の早期縮小予想を背景に世界的に調整色を強めており、金融市場の下振れという形で両者の乖離が縮小しつつあるのが懸念される。

（2）世界的回復感の広がり来年へずれ込み

2013 年後半以降の世界経済を展望する上で、世界的な金融緩和と足元の金融市場の調整の行方をどう見るかがポイントとなる。

まず金融政策だが、国際商品市況の弱含みや、主要国・地域における大きな需給ギャップの存在による「デフレーション」基調を背景に、当面世界的な金融緩和が続く、景気の下支え効果が期待できよう。

米国の金融政策については、5 月 22 日のバーナンキ FRB（連邦準備制度理事会）議長による「今後数回の会合において債券購入ペースの減速決定もあり得る」との発言および、増税などにもかかわらず米国景気が予想以上の腰の強さを見せていることによる今後の景気回復

ペースの加速予想が‘QE3’の早期縮小懸念を市場に引き起こした。

しかし、米国経済のファンダメンタルズが良好なのは事実だが、2013 年 3 月以降開始された歳出強制削減の悪影響が本格化するのはいずれであり、実質 GDP は当面潜在成長率程度で推移、非農業部門雇用者増加数も毎月 15 万～18 万人程度と現状程度の増加が続こう。成長率が前期比年率 2%台後半～3%へ加速し、毎月の非農業部門雇用者増加数が、FRB が‘QE3’変更の条件とする「雇用情勢の大幅な改善」のメルクマールとなる「失業率の継続的低下」に必要な 20 万人を超えてくるのは年末へずれ込むと予想される。そのため、‘QE3’が実際に縮小されるのは年末以降となるのではないかと。結果として、足元の世界的金融市場の調整は長期化せず、米国の実体経済についての認識が正しい方向へ修正されるとともに徐々に市場は安定に向かうと予想される。

2013 年末以降には実際に‘QE3’の縮小が開始されるわけだが、①バーナンキ FRB 議長が 6 月 19 日の FOMC（連邦公開市場委員会）後の記者会見で確認したように、FRB は機械的な縮小を進めるのではなく労働市場の状況にあわせ柔軟に拡大・縮小両方向で規模を変化させる方針を示していること、②米国経済の回復加速、日本経済の堅調な成長持続、中国経済の需給バランス改善、ユーロ圏経済の底打ち、という形で実体経済の回復が進み、世界経済と企業業績の回復が先行する金融市場に迫っていく形で「実体経済と金融市場の乖離」が収束していくと考えられること、などから、悪影響は限定的なものになると予想される。

先進国の財政緊縮策は 2013 年前半が最も厳しく、2013 年後半以降欧米を中心に徐々に緩和されていくことも景気の下支え要因である（IMF の試算では先進国の構造的プライマリーバランスの変化幅は 2013 年名目 GDP 比 +1.7%、2014 年同 +0.8%）。

以上の結果、世界経済は 2013 年後半から徐々に回

図表 4 IMF の世界経済見通し

	実質 GDP (前年比%)					消費者物価 (前年比%)				
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
世界 (市場レートベース)	4.1	2.9	2.5	2.6	3.4	-	-	-	-	-
世界 (購買力平価ベース)	5.2	4.0	3.2	3.3	4.0	3.7	4.9	3.9	3.8	3.8
先進国	3.0	1.6	1.2	1.2	2.2	1.5	2.7	2.0	1.7	2.0
米国	2.4	1.8	2.2	1.9	3.0	1.6	3.1	2.1	1.8	1.7
ユーロ圏	2.0	1.4	-0.6	-0.3	1.1	1.6	2.7	2.5	1.7	1.5
日本	4.7	-0.6	2.0	1.6	1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.1	3.0
新興国・途上国	7.6	6.4	5.1	5.3	5.7	6.0	7.2	5.9	5.9	5.6
アジア	10.0	8.1	6.6	7.1	7.3	5.6	6.4	4.5	5.0	5.0
中国	10.4	9.3	7.8	8.0	8.2	3.3	5.4	2.7	3.0	3.0
インド	11.2	7.7	4.0	5.7	6.2	12.0	8.9	9.3	10.8	10.7
ASEAN 5	7.0	4.5	6.1	5.9	5.5	4.4	5.9	3.9	4.5	4.5
ラテンアメリカ	6.1	4.6	3.0	3.4	3.9	6.0	6.6	6.0	6.1	5.7
ブラジル	7.5	2.7	0.9	3.0	4.0	5.0	6.6	5.4	6.1	4.7
CIS	4.9	4.8	3.4	3.4	4.0	7.2	10.1	6.5	6.8	6.6
ロシア	4.5	4.3	3.4	3.4	3.8	6.9	8.4	5.1	6.9	6.2
MENA	5.5	4.0	4.8	3.1	3.7	6.5	9.2	10.7	9.6	9.0
サブサハラ	5.4	5.3	4.8	5.6	6.1	7.4	9.3	9.1	7.2	6.3
(参考) 実質世界貿易 (商品)	14.0	6.3	2.4	3.5	5.3	-	-	-	-	-

出所：IMF 'World Economic Outlook, April 2013'

復テンポを高めていくが、潜在成長率を上回り回復感が広がってくるのは2014年にずれ込むと予想する(図表4)。

(3) 景気格差は2つの調整への対応を反映

主要国・地域間に大きな景気格差が表れているのは、'Great Recession' 後の政府・民間のバランスシート調整と、構造変化に対応した新しい成長モデルの追求、という2つの調整の進展のスピードに大きな差があるからだ。日米中などの主要国において2012年末以降誕生、もしくは再選された政権は成長モデルの転換に取り組んでおり、先行する国においては新たな成長の萌芽が見えてきた。

「米国」～見えてきた新たな成長ドライバー～

米国においては、住宅市場の調整が進んだことで家計のバランスシート調整は大幅に緩和された。景気回復による歳入増と歳出減という「成長と財政赤字縮小の好循環」によって、財政赤字の削減は予想を大幅に上回るペースで進み、2013年度は名目GDP比4%、2014年度は同3%、15年度には同2.1%まで低下(CBO見通し)、S&Pが米国債の格付け見通しを「安定的」に引き上げるなど、短期的には財政問題をめぐる新たな混乱が景気を大幅に下押しするリスクは小さくなった。

米国経済の特徴である「イノベーションを核に常に新しい企業や産業を創出し続けるダイナミズム」が、シェール革命、製造業ルネッサンスなどを引き起こし経済を構造的に変化させ始めている。そうした動きをオバマ政権が、①利用可能なクリーンエネルギーは全て活用する'All-of-the-above'政策、②イノベーション戦略(クリーンエネルギー、バイオ・ナノテクノロジー、先端製造技術、宇宙、

ヘルスケア、教育が重点分野)、③TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)と米EU FTAを核とする戦略的通商政策、④不法移民への市民権付与、高度技能専門職へのビザ発給拡大などの包括的移民制度改革、などで側面支援、成長力強化の動きが着々と進みつつある。

IEAは、シェールガス/オイルの増産により、米国は2017年までに世界最大の石油・ガス産出国になると予想したが、実際、米国の原油生産量は2009年から12年までで21.5%増加し、日量650万バレルに、天然ガス生産量は同16.7%増加・年間24.1tcfに増加、産業や貿易そして経済全体への好影響が加速している。

「日本」～問われる成長戦略のスピード感ある実行～

日本は、政府債務残高は大きい、欧米とは異なり家計と銀行にはバランスシート調整の問題は生じなかった。

三本の矢(大胆な金融政策、機動的な財政政策、投資を喚起する成長戦略)によってデフレからの脱却を目指すアベノミクスは、第一の矢により円安と株高を引き起こし、第二の矢により公共投資を拡大することで景気回復の加速に成功しており、5月18-24日号の「The Economist」の表紙をスーパーマンに模された安倍首相が飾ったことに象徴されるように海外からの期待の高まりも顕著である。

もっとも、2013年1-3月の設備投資が5四半期連続でマイナスを記録したことに表れる通り、日本経済の潜在成長率を引き上げ持続的成長軌道に乗せるには第三の矢の着実な実行が必要である。6月14日には「成長戦略」が閣議決定されたが、①日本産業再興プラン、②戦略市場創造プラン、③国際展開戦略から構成される

「成長戦略」には、企業からの要望が強い（5月22日、経団連「日本経済再生に向けた基盤整備」）法人税率引き下げや柔軟な労働市場形成のための抜本的労働法制改革は含まれておらず、現段階では市場の評価は必ずしも高くない。安倍首相はこれが「成長戦略」の最終版ではないとしているが、7月の参議院選挙後にいかなる政策を追加し、そうしたものも含めていかに迅速かつ着実に実行していけるのかが問われている。

第一の矢、第二の矢によって買われた時間内に、第四の矢ともいわれる中長期的財政再建とあわせ「成長戦略」を実行できなければこれまでの経済へのプラスの効果は消滅する可能性がある。その場合、日本経済の構造転換への期待が高まっているだけに、市場での全面的な日本売りにつながる恐れもある。

「中国」～過剰期待の剥落。中国のニューノーマル～

中国は、2008年末に打ち出された4兆元の経済対策の後遺症として、素材産業の過剰供給力の問題や地方政府の債務問題に苦しみ続けている。

中国政府は、投資・輸出主導の経済構造を消費主導型に転換することを目指しており、3月の全人代では「持続的・平穏な経済発展」という目標を打ち出し、政策の重点を成長のスピードから持続性に移す姿勢を鮮明にしている。

内需主導の持続的経済発展を目指す上でカギとなるのが都市化の推進であり、①消費拡大（所得水準の高い都市部の人口増加は消費の拡大、特に都市型サービスの需要を拡大）、②投資拡大（都市インフラの整備）、③生産性向上（産業集積の進展、農業より生産性の高い製造業・サービス業の拡大）の3つの効果が期待できる。

もともと構造転換は遅れている。景気が一層減速した場合、財政・金融政策発動の余地があるためハードランディング予想は少ないが、民間エコノミストの間では2013年、2014年の経済見通しを従来の8%強から7%台後半へ下方修正する動きが目立つ。

「欧州」～EU統合の求心力と遠心力～

ユーロ圏では2013年に名目GDP比1.1%にも達する財政緊縮策が実施される。民間部門も、地価の下落を背景に（ユーロ圏の2012年10－12月の住宅価格は前年同期比2%弱のマイナス）、家計のバランスシート調整が続き、銀行もECBの流動性供給策で資金調達環境は好転したもののいまだ貸し出しは減少傾向にある。

経済・財政・金融の統合強化へ向け、ユーロ圏諸国が財政協定の締結、ユーロ圏共通の銀行監督制度設立、金融取引税導入、などへ向かう一方で、このような試みに参加せず距離を置く英国の孤立が目立つ。こうしたEU加盟各国間の方向性の違いをうまく収束させられずに、「有志連合による統合深化」を推し進めるのか、それとも英国などとの間で何らかの妥協点を見いだし得るのか、「GREXIT（ギリシャのユーロ離脱）」を乗り越えたEUが「BREXIT」（英国のEU離脱）という新たな難題に直面、EU統合が岐路に差し掛かっているのは間違いない。

（4）回復を阻む恐れがある3つのリスク

①「米国の非伝統的金融政策からの出口戦略の失敗」

前述の通り「QE3」の早期縮小観測から金融・為替市場が不安定化している。実質ゼロ金利の解除時期とあわせ、「出口戦略」を急ぎ過ぎれば金利急騰と株価下落による米国景気の落ち込み、逆に遅れればバブルの生成と破裂のリスクがあり、どちらの場合も貿易・投資・金融を通じ世界中へ影響が伝播する。実際、米国においては1994年には金融引き締めを急ぎすぎたために長期金利の急騰と株価の下落が生じ、逆に2000年代前半にはデフレを恐れ出口戦略が遅れたために住宅バブルの発生とその後の破裂を招いた過去がある。バーナンキ・プット（バーナンキFRB議長が、株価の下落局面では適切な措置で市場を立て直してくれるため、ヘッジ機能を持つという市場の期待）といわれるFRBのファインチューニング力が試される局面だ。

②「欧州ソブリン債務危機の深刻化」

前述した通りTail Riskは縮小したが、ユーロ圏および各国による危機対応と改革はまだ道半ばである。9月のドイツ総選挙を控えたユーロ圏の政策対応の遅れ、イタリアやギリシャにおける政局の再混乱などの政治的停滞に加え、地価下落を背景とした銀行の不良債権問題の深刻化によるスペインへの不安の高まりなどをきっかけに、再び危機が深刻化する恐れも残る。

③「Geopolitical risks」

イランの核問題やシリア内戦の激化と周辺諸国への広がりなど、中東情勢の混迷によってエネルギー価格が高騰するリスクや、尖閣問題をめぐる日中摩擦の激化によってアジアの貿易・投資が滞る恐れなど。

2. 国際情勢

2013 年前半の世界は、「G ゼロ」とも形容された求心力なき国際情勢が継続している。国際秩序への米国の影響力が低下する一方、「Great Recession」後の世界経済を牽引してきた中国、インド、ブラジルなどの新興国は経済成長の鈍化により、国際協調への余裕がなくなっている。また、EU 加盟国の財政・金融危機に苦しむ欧州も最悪の状況は脱したとはいえ、いまだに危機再燃の恐れを孕んでいる。日本もアベノミクスによる景気回復の途上で先行き予測は許さず、先進国にも余裕はない。

2013 年前半のもう一つの特徴は、2012 年に米国、中国、日本、韓国、ロシア、フランス、メキシコという多くの主要国で、再選も含めて新しい体制が発足したことだ。各国とも慣らし運転の期間であり、外交方針が明確に見えてきていない。2013 年後半は、主要国の外交の方向性が徐々に明らかになってくるだろう。

(1) 求心力低下に苦しむ米国

2013 年 1 月に成立した第二期オバマ政権は、内政問題に忙殺され、その外交指針はいまだ確定しておらず、世界で指導力を発揮する状況にない。深刻なことは、財政タカ派を中心とする議会共和党との政治対立に、政権のエネルギーが奪われている点である。2013 年初頭には、減税措置の終了と大規模な財政赤字削減が重なる「財政の崖」の経済危機を政治的妥協により回避したが、今後 10 年間の大規模な財政赤字削減の内容をめぐる、先が見通せない共和党との駆け引きは続く。さらに、オバマ政権による保守系団体への不公正な税審査などの不祥事が相次ぎ、内向きの政権運営が続いている。このようななか、今後 10 年間で軍事費の大幅な削減を遂行していく米国にとって、新たな軍事支出が要求される国際紛争への積極的介入に踏み込むにはハードルが高く、中東・北アフリカなどの地域不安定化に歯止めがかからない背景の一つとなっている。

オバマ政権は、2014 年末までに米軍のアフガニスタン撤退に目途をつけるなか、アジア太平洋地域重視の姿勢を明確にし、米国の軍事力をアジア太平洋地域に再均衡（リバランス）させることを模索している。中国の台頭により地政学的な不安定さを増す一方、著しい経済成長を遂げるアジア地域において、米国のプレゼンスを維持して地域の同盟国・友好国に安心を与え、中国に対しては

関与と牽制により国際ルールを守るよう促すのが目的だ。同時に、オバマ政権はアジアへの経済コミットメントも重視している。オーストラリアやシンガポールなどのアジア太平洋諸国が参加する自由貿易協定である TPP 交渉を推進し、日本の同交渉への参加に対して歓迎する旨表明した。このような米国の動きに中国は警戒を強め、一方、中東や欧州の同盟国と友好国は、米国のプレゼンス低下による地域の不安定化を懸念している。2013 年後半は、世界に影響する米国のアジア回帰政策の行方が注目点となるだろう。

(2) 中国の習近平新体制の発足と米中関係

2012 年 11 月の共産党大会で 7 名の中央政治局常務委員が選出され、2013 年 3 月に全国人民代表大会（全人代）で政府の指導部の顔触れが決まり、習近平体制が本格的に始動した。1949 年の建国当時の革命第一世代から数えて第五世代となる習近平体制では、高度成長の終焉を迎え、成長が覆い隠してきた格差や腐敗などの共産党体制の矛盾が噴出してくる可能性があり、難しい内政のかじ取りを迫られる。2013 年後半には、習体制の方向性が明らかになるだろう。

そのようななかで、世界秩序に最も重要な影響を与えるのが、世界の GDP の 1 位と 2 位を占める米中関係だ。米国はアジア回帰政策をとる一方で、中国との不要な対立を回避するために、中国との首脳同士、および軍同士のチャンネル維持も重視している。オバマ大統領は 3 月 14 日に習近平国家主席と電話会談を行い、両国首脳の往来を維持して米中関係の前向きな発展を望むと伝え、米軍トップのデンプシー統合参謀本部議長は 4 月に中国を訪問し、習近平主席と房峰輝総参謀長と会談した。また、米中首脳会談が 6 月 7、8 日に米国西海岸で行われ、習近平主席はオバマ大統領に対し中国訪問を招請した。なお、7 月 8 - 12 日の週には「米中戦略経済対話」が行われる。

米中協力が進んでいる分野は、2013 年 2 月に 3 度目の核実験を行った北朝鮮への対処だ。中国はこれまで実効性のある経済制裁を行うことに躊躇してきたが、米国の主導する国連安保理の制裁強化にも賛成し、北朝鮮に実効的な金融制裁を行っている。ただし、経済的にも地政学的にも、中国は北朝鮮の崩壊を望んでいないと目さ

れ、孤立を深める北朝鮮の生命線である中国が、どこまで制裁に協力していくのかが、国際社会に挑発を続ける北朝鮮の動向と並び、2013 年後半の着目点となる。

一方、米中間の新たな対立点も浮上している。特に、中国当局の関与が疑われるサイバー攻撃は、世界の経済インフラにも大きな影響を与え得るものであり、2013 年後半の米中および世界の安全保障問題の争点となろう。また、米中の抱える喫緊の問題が、中国と近隣諸国の領有権をめぐる問題だ。中国は近年、南シナ海の領有権をめぐり強硬姿勢を示しており、紛争当事国間での緊張が高まっている。フィリピンは国連海洋法条約に基づき、南シナ海の領有権問題の法的解決を模索する動きを見せているが、これに中国が応じる動きはない。また、中国と ASEAN は既に、南シナ海での偶発紛争を防ぐための行動規範を作ることに合意しているが、中国は自国の行動を縛る多国間ルール締結には消極的だ。

中国は、尖閣諸島周辺への法執行機関の船舶派遣を継続しており、日中間の緊張は続いている。2013 年 7 月の参議院選挙、8 月 12 日の日中平和友好条約締結 35 周年記念日などが、膠着した日中関係を動かす節目となる可能性もあるが、安倍首相の靖国参拝が懸念される 8 月 15 日以降の今秋が日中両国が緊張緩和と和解にむけて動き出すタイミングと目され、世界の注目を集めるだろう。

(3) 混迷を深める中東・北アフリカ情勢

中東における「アラブの春」に伴う政権交代の波は、ムスリム同胞団のような国家を横断する勢力や、さまざま

な民兵、テロ組織などに活動の機会と自由を与えることになり、むしろ地域の混乱が強まる結果となっている。「アラブの春」の先駆けとなったチュニジアやエジプトでは、新政府がさまざまな勢力の反発などにより、不安定な状況に陥っている。リビアやイエメンなどでは、旧政権の崩壊後に混乱が続き、テロ組織の活動が活発化している。特に、リビアと国境を接するマリ、アルジェリア、ニジェールへのテロ組織や武器の浸透が深刻で、2013 年 1 月にはマリ北部のイスラム原理主義勢力を制圧するため、フランス軍が軍事介入を行った。1 月 16 日、これに反発したテロ組織が、アルジェリアの天然ガス精製施設を襲撃し、日本人 10 人を含む 37 人の犠牲者を出した。

またシリアでは、アサド政権と反政府勢力の間で武力衝突が続いている状況だ。シリアの内戦状況はますます混迷を深めているが、米国や欧州が軍事介入に踏み込むハードルは高く、先の見えない状況が続く。米軍撤退後、一旦は治安が落ち着いていたイラクでは、シーア派とスンニ派勢力の対立が激化、テロが頻発して犠牲者が増えている。イランは、シリアのアサド政権やレバノンの武装組織ヒズボラを支援し、イラクのシーア派に影響力を持っているほか、米国・イスラエルとの間の対立が続いている。イランでは核開発を継続する一方、欧米の経済制裁により疲弊する国内経済に有効策を打てないアフマディネジャード現政権に対する国民の不満が高まり、それを背景に、6 月 14 日の大統領選挙では、保守穏健派のローハニ候補が当選した。選挙後のイランの方向性と、米国・イスラエルとの関係は 2013 年後半の重要な注目点だ。

II. 地域動向

1. 米国

2013 年 1 月に二期目を迎えたオバマ政権は内政問題でレガシー（遺産）作りを模索している、といわれている。しかし、同政権は厳しい党派対立に直面しているため、その先行きは不透明だ。共和党は、2012 年 11 月の大統領選敗北と下院選での茶会運動系（小さな政府を主張する保守派の運動）議員が相次いで落選したにもかかわらず、茶会運動系議員を中心に強硬姿勢を崩してはいない。

ただし、2014 年 11 月上旬の中間選挙（3 分の 1 の上院議員と下院議員全員が改選）に向け、移民改革制度法案を含む重要立法課題に取り組むことで実績作りを進める機運が米議会内で高まっているとの見方もあり、今後の動向を注視していく必要がある。

(1) 「三つの不祥事」で党派対立続く

5 月以降、共和党はオバマ政権の「三つの不祥事」

に対する批判を強めている。第一に、内国歳入庁（IRS）が団体名に「茶会」や「愛国」を含む保守系団体を標的に、厳しい税務審査を行っていた。支持団体を狙い撃ちされた茶会運動系議員らは、政権関与を視野に入れて追及。第二に、米当局による AP 通信の電話記録の極秘入手。共和党は、米当局がこうした措置を正当化したことを非難している。第三に、2012 年 9 月に米大使らが殺害された、リビアの在ベンガジ米領事館襲撃事件への政権の対応。共和党は、政権がテロの予兆を認識しながら安全対策をとらなかったことを隠蔽したと批判。批判の矛先を、2016 年の次期大統領選の民主党候補と目されるクリントン前長官に向けている。「不祥事」をきっかけに、茶会運動系を中心に共和党議員らが強硬な姿勢で臨み、当面、党派対立は続く可能性がある。また、CIA 元職員が米政府による個人情報収集を暴露した問題も党派対立の新たな火種となろう。

（２）米国債のデフォルトリスクは後退

米国景気のリスクファクターとして、長引く党派対立の影響が懸念されてきた。拡大する政府債務残高に歯止めを掛けるための財政赤字削減協議は、政権と共和党の対立により停滞している。特に、政府債務残高の法定上限（16.4 兆ドル）が引き上げられなければ 2013 年 10 月頃には米政府の支出が賄えなくなることで国債の償還が停止する「デフォルト」のリスクが懸念されてきた。大手格付け機関も、米国の財政赤字削減協議の推移を格付けの重要な材料としており、市場は常に格下げリスクと、それに起因する金利上昇リスクへの警戒をし続けてきた。

ただここに来て、景気回復を背景とする税収増により、2013 年度の財政赤字は、2013 年 2 月時点で見積もられていた名目 GDP 比 5.3%から、5 月時点では同 4.0%まで縮小すると見通しとなった。このため、米国の財政赤字に対する危機感は薄れてきたとみられ、2013 年 10 月頃と予想される債務上限引き上げ交渉でも、目先数カ月分の上限引き上げといった小刻みな対応がなされる可能性が高い。6 月 10 日には S&P が米国債の格付け見通しを「ネガティブ（弱含み）」から「ステーブル（安定的）」に引き上げており、財政協議決裂によるデフォルトや金利急騰は回避できるとの見方が大勢だ。

（３）移民制度改革は実現の可能性

党派対立が続くなかでも、2014 年の中間選挙をにらみ、

移民制度改革に反対していた共和党に変化がみられる。ヒスパニック人口が今後も増加していくなかで、保守的信条を持つカトリック教徒が多いとされるヒスパニック移民からの支持を確保する声は、共和党指導部を中心に高まっているためだ。

上院の超党派グループは、推定 1,100 万人の不法移民の市民権獲得に道を開く法案を提出した（2013 年 4 月）。同法案は、①不法な入国・滞在の取り締まり強化、②不法移民やその家族に対し、犯罪歴審査や納税義務などの条件付きで市民権を付与することを主眼としている。上院本会議での法案通過が 2013 年夏にも見込まれるほか、下院に対する法案通過圧力が加われば、移民制度改革が実現する可能性が高まろう。

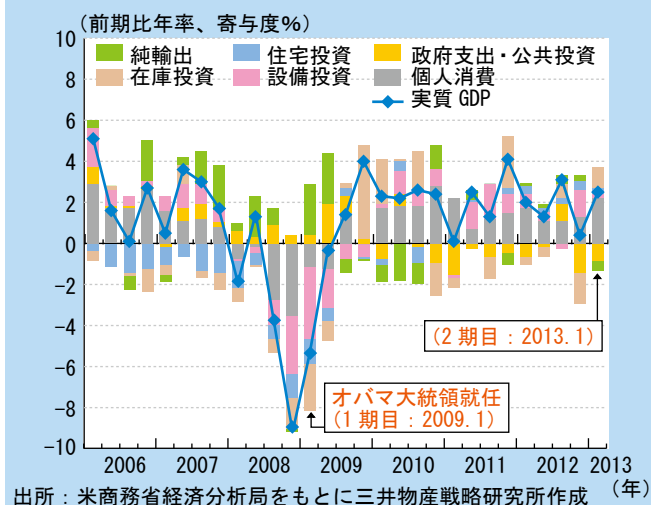
（４）2013 年後半の景気見通し

足元の米国経済は、2013 年 1 - 3 月の実質 GDP 成長率が前期比年率 2.4%と前期の同 0.4%から加速するなど、回復を鮮明にしている（図表 5）。また 3 月に始まった政府の歳出削減の影響から弱い動きが出るとみられていた 3 月以降の経済指標も、これまでのところ下振れの動きは限定的だ。注目された雇用者数の伸びは 3 - 5 月平均 15.5 万人と堅調、失業率は低下傾向を維持している。また自動車販売台数は年率 1,500 万台超で推移し、住宅着工件数も 3 - 5 月は年率 92.5 万戸で 1 - 2 月の同 93.4 万戸とほぼ同水準を堅持している（図表 6）。

懸念されたほどの落ち込みが顕在化していない米景気は年末に向けて回復基調が強まってくるとみられるが、その背景にあるのが住宅価格の持ち直しだ。住宅の在庫調整が進み、FRB の金融緩和措置による「異例の低金利」維持と、住宅バブル崩壊以降継続して在庫調整の進展により、住宅価格は 2012 年に入ってようやく底入れした。住宅の在庫調整が進んだことで市場が不安定化する可能性は低下したとみられ、今後も住宅価格は堅調に推移するものとみられる。内需の抑制要因となってきた家計のバランスシート調整圧力は残っているものの、今後の住宅価格の上昇は家計の債務返済負担を軽減し、個人消費・住宅投資の回復に寄与していくものと予想される。

こうした家計部門の改善は企業部門にも波及していこう。政権一期目では、個人消費の伸び悩みによって企業収益は低迷してきた。さらに財政協議のもつれや政府歳出削減策の発動が企業活動に水を差したこともあり、企業は積極的な設備投資や雇用拡大に及び腰の姿勢を維

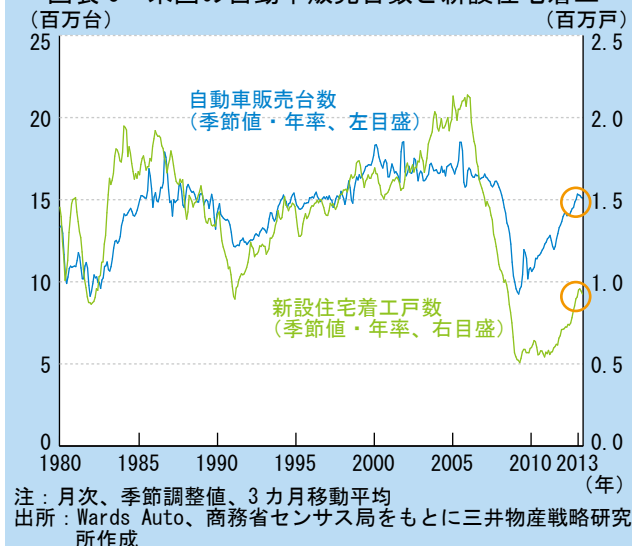
図表 5 米国の実質 GDP 成長率の推移



持してきた。しかしここに来て、家計部門の回復が鮮明になってきたことで、今後は企業部門でも前向きな動きが目立ってくるものとみられる。また二期目のオバマ政権は、積極的な FTA 戦略の展開 (TPP と米 EU FTA)、シェールガス/オイル開発の推進、イノベーション推進などを通じた企業の競争力強化策を推進していくとみられ、これが企業の投資意欲を刺激していくと予想される。内需回復と米国企業の競争力強化への期待は、足元で最高値を更新する米国株価の動きにも顕在化していると考えられる。

以上より、年末に向けて実質 GDP 成長率は 2% 強とみられる潜在成長率を上回る可能性も視野に入ってくる。また米景気楽観論を根拠に、2013 年中にも、毎月 850 億ドルの国債・住宅ローン担保証券を買い入れる「QE3」の縮小を検討する可能性がある。

図表 6 米国の自動車販売台数と新設住宅着工



(5) シェールガス/オイル革命

米国におけるシェールガス/オイルの生産が急速に増加しており (原油生産量は 2009 年から 2012 年までで 21.5% 増加、日量 650 万バレルに、天然ガス生産量は同 16.7% 増、年間 24.1tcf に)、経済的・地政学的影響を米国と世界に及ぼす可能性がある。経済的には、石化原材料価格の低下により、石化産業や発電分野での投入コスト低下を通じて企業利益を押し上げるだろう。また、国内のインフラ・設備関連の投資拡大が見込まれよう。地政学的には、米国がエネルギー資源の中東依存を低下させるのに伴い、中東への米国の関心が低下し、米国がアジア外交を強化していく可能性がある。

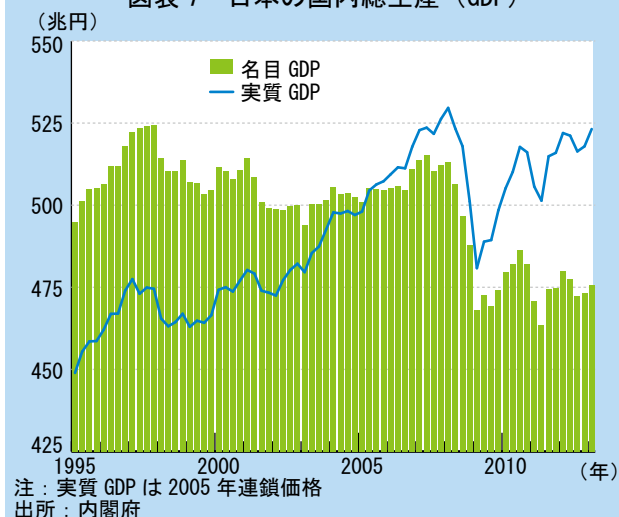
2. 日本

(1) ミニ景気後退を抜け順調に回復

1 - 3 月の実質 GDP 成長率は前期比年率で 4.1% の高成長となった。民間設備投資は実質で 5 四半期連続の減少となったが、個人消費と住宅投資は順調に拡大、公共投資による下支えが続き、輸出は 1 年ぶりに増加した。円高修正や株価上昇を背景に、2012 年春以降のミニ後退を脱し景気は順調に回復している (図表 7)。

アベノミクスの三本の矢のうち、大胆な金融政策と機動的な財政政策は一定の成功を収めた。ドル円相場はいち早く 2012 年 9 月末から下落に転じ、11 月に野田前首相が衆議院解散を表明、安倍首相が誕生し一段の金融緩和に向け指導力を発揮するとの観測が高まると、日経平均株価は同 11 月下旬から上昇を始めた。黒田日本銀行総裁の誕生や 2013 年 4 月 4 日「異次元緩和」の決定を経て、5 月上旬にはドル円相場が 2009 年 4 月以来

図表 7 日本の国内総生産 (GDP)



図表 8 日本の成長戦略の概要

日本産業再興プラン	戦略市場創造プラン	国際展開戦略
①緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進） ②雇用制度改革・人材力の強化 ③科学技術イノベーションの推進 ④世界最高水準の IT 社会の実現 ⑤立地競争力のさらなる強化 ⑥中小企業・小規模事業者の革新	①国民の「健康寿命」の延伸 ②クリーン・経済的なエネルギー需給の実現 ③安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 ④世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現（農林水産業、観光）	①戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進 ②海外市場獲得のための戦略的取り組み（インフラ輸出・資源確保、中堅・中小企業重点支援、クールジャパン） ③わが国の成長を支える資金・人材等に関する基盤の整備

出所：「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」をもとに三井物産戦略研究所作成

となる 100 円／ドル台に乗り、日経平均株価は 2008 年 6 月以来となる 14,000 円台を回復した。

ただし、異次元緩和後は国債市場が不安定になり、さらに、5 月下旬になると中国 HSBC 製造業購買担当者景気指数の悪化を材料に日経平均株価が急落、そしてドル円相場も一時 93 円／ドル台まで上昇した。

（２）成長戦略を決定

もっとも、日経平均株価の 2012 年最安値からの上昇率は依然 5 割前後、ドル円相場の同最高値からの下落率は 3 割前後となっており、景況感は確実に改善している。だが、実体経済におけるアベノミクスの具体的な恩恵は、高額品消費の伸長や一部汎用品の輸入減少といった限られた分野を除くといまだ十分には顕在化しておらず、民間投資を喚起する成長戦略の行方次第との見方が多い。

安倍首相は、産業競争力会議を中心に議論を重ねつつ、4 月 19 日、5 月 17 日、6 月 5 日の 3 回「成長戦略スピーチ」を行った。そして、6 月 14 日に閣議決定した成長戦略「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」では、①日本産業再興プラン、②戦略市場創造プラン、③国際展開戦略の三つを柱に、13 のテーマにつき具体策を論じた（図表 8）。もっとも、成長戦略の輪郭が判明するにつれ、正式決定の前から、思うような成果を挙げられないのではないかと危惧が広がったことは否めない。過去の成長戦略の策定でも、個別政策と実質 GDP 成長率の関連付け、工程表の導入、数値目標の設定、進捗状況チェックの実施と相応の工夫がなされてきた。安倍首相自身が「今まで散々議論されてきた中身がたくさんあるのも事実」と発言したように、裏を返せば、健康寿命の延伸、クリーンエネルギー、次世代インフラ、地域資源（農業や観光）といった戦略分野のイメージに、もはや見解の相違がなくなりつつある結果といえよう。

日本経団連は、「日本経済再生に向けた基盤整備」において、事業環境のイコールフットリング確保の必要性を強調、①エネルギー・環境政策、②社会保険料負担、③法人実効税率、④経済連携協定、⑤労働市場、の五つの課題に対処することが不可欠と提言した。TPP 交渉

参加決定などで経済連携協定は一定の前進を見せたが、その他の課題について画期的な政策が盛り込まれるには至らなかった。

（３）物価安定の目標の達成は困難

日本銀行は 2013 年 1 月の金融政策決定会合で物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で 2% と決め、また、黒田総裁らは 2 年で達成するとの決意を表明している。一方、民間エコノミストの 8 割超は物価目標の達成は困難と考え、2015 年 1 - 3 月の予測の平均は消費税率引き上げの影響を除いた実勢ベースで前年同期比 0.7 % 程度となっている（ESP フォーキャスト調査、2013 年 6 月）。

物価と需給バランスや物価と賃金を見ると、目標達成は困難と考えざるを得ない。例えば、経験則によれば、時間当たり賃金が 1% 上昇すると消費者物価は 0.4% 上昇するとの一応の関係が見られる。ただし、時間当たり賃金が 5% を超える上昇となれば 1997 年 1 月以来、持続的な上昇であれば 1992 年 3 月以来となり、物価安定の目標達成に足るだけ賃金が上昇する可能性は高いとはいいいにくい。加えて、平均賃金が増えなくなった理由には、パート比率の上昇や製造業の雇用の減少がある。安倍首相による賃金引き上げ要請が大きな注目を集めたが、雇用構造や就労環境の変化次第では、たとえ一人一人の賃金が増えなくても労働者全体で見た平均賃金は低下する可能性がある。

（４）景気回復と物価目標の達成は別の問題

ちなみに、安倍首相のブレーンの一人である浜田宏一内閣官房参与は景気の回復が物価目標の達成より重要との考えをインタビューなどで示しているが、たとえ物価安定の目標を達成できないとしても景気は回復軌道をたどるとみられる。

家計支出が順調に増加、さらに「15 カ月予算」の効果で財政支出による景気の押し上げ効果が続き、2014 年 4 月に消費税率の引き上げを控え駆け込み需要が発生することから、2013 年度の日本経済は前年度比で 2% 台半ばの高成長となる可能性が高い。その反動で 2014

年度は特に4－6月に減速を余儀なくされるが、その後7－9月以降は民間予測の平均では年率1%を上回る成長を確保するとの見通しになっている。

先行きの鍵の一つは輸出の回復だ。輸出数量は既に持ち直しつつあり、円安の追い風が期待されるが、一方で欧州経済は低迷が続き中国経済の足取りも重い。輸出の伸長は設備投資回復の条件の一つとも見られるだけに目が離せない。一方、円安の影響で輸入価格が上昇に転じており、一部企業の業績悪化や家計の購買力低下を通じて景気の足かせとなる可能性にも留意が必要だ。

第二に、賃金の行方も重要だ。賃金の低迷が続けば、2014年4月に消費税率の引き上げを控えアベノミクス批

判が強まるかもしれない。

第三に、成長戦略の着実な実行が求められる。日本経済が持続的な成長を取り戻すことができなければ、いつかは失望が広がることが避けられない。株価の上昇が止まった背景の一つに成長戦略に対する期待の低下があると指摘されている。政府は産業競争力強化法などの関連法案の審議や2014年度税制改正の作業にこの秋に着手する方針とされるが、まずは今回打ち出した成長戦略を着実に実行することが肝要だ。さらに、今回の成長戦略に盛り込まれなかった事柄についても、引き続き議論の場を設けていくことが必要だ。

3. 欧州

(1) 長期化するユーロ圏の景気後退

2013年1－3月のユーロ圏実質GDP成長率は前期比年率▲0.8%となり、過去最長の6四半期連続のマイナス成長を記録した(図表9)。国別では、ドイツが辛うじてプラス成長となったが、それ以外の主要国は軒並みマイナス成長となった。実体経済の悪化は周辺国のほか、ユーロ圏で経済規模2～5位の仏伊西蘭4カ国(頭文字から‘FISH’と呼ばれる)など、ドイツ以外の中核国にも広がっている。欧州委員会は2013年5月3日発表の春季経済見通しで、2013年のユーロ圏実質GDP成長率を▲0.4%と予想、二年連続のマイナス成長を見込

むなど、ユーロ圏の景気後退は予想以上に長期化するとみられている。

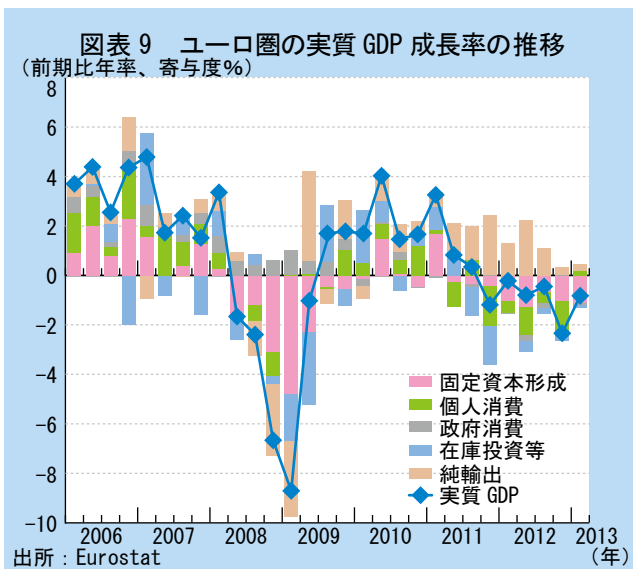
また、雇用環境の悪化が顕著となっており、4月のユーロ圏失業率は12.2%と過去最悪水準を更新した。スペインの失業率は26.8%と、4人に1人以上が失業者となっている。中でも、25歳以下の若年失業率はユーロ圏で24.4%、ギリシャでは62.5%(2月値)、スペインでは56.4%と非常に高い水準となっており問題視されている。

そのようななか、ECBは5月2日、政策金利を0.25%引き下げ0.5%とした。ドラギECB総裁は政策委員会会合後の記者会見で、今後の追加利下げの可能性を示唆するとともに、中小企業支援のための融資促進策について検討していると表明した。

(2) 緊縮財政路線から成長重視路線へシフト

実体経済の悪化を背景に、EUは全体として緊縮財政から成長重視の路線にシフトしている。フランスで1年前に成長重視を掲げて発足したオランド社会党政権に続き、イタリアでレッタ新政権が誕生したことでこの路線シフトが鮮明となった。欧州委員会は5月29日、EU加盟国別の勧告書を発表、フランスやスペインが財政赤字の名目GDP比を3%に抑制する期限の2年先送りを容認し、財政健全化路線を一時棚上げした。

もっともその前途は険しい。フランスでは政権発足から1年が経過したにもかかわらず経済成長を実現できていない。5月30日、オランド大統領は労働市場改革や年



金制度改革に取り組む意欲を示したが、これまでの改革のスピードは遅いといわざるを得ない。イタリアでは、レッタ新首相が行き過ぎた緊縮政策から成長重視の経済政策に転換すると強調する一方、財政赤字の名目 GDP 比を 2013 年中に 3% に抑制する目標を遵守するとも明言している。両政府とも成長重視を唱えるものの、財政上の制約があるなか、短期的な成長促進策を打つ余地は限られている。労働市場改革などの構造改革の実施が期待されるが、その効果の実現には中長期の時間が必要であろう。

(3) 金融市場は落ち着きが見られるが懸念も

3 月、名目 GDP 比約 800% まで銀行部門が肥大化したキプロス（人口 85 万人強、ユーロ圏の GDP 合計のわずか 0.2%）の救済をめぐる、EU の議論は迷走した。キプロスへの金融支援ではドイツなどが支援額抑制を求め、総額 100 億ユーロの支援に収まったほか、国内首位バンク・オブ・キプロスと 2 位のキプロス・ポピュラー銀行の 10 万ユーロ以上の預金者にも負担が強えられることとなった。預金者負担の議論を受けて市場は他国への適用の可能性を警戒したが、ECB による‘OMT’など、危機国を支援する枠組みが拡充されたため、危機の伝播は限定的となった。

もっとも金融市場では、キプロス同様、銀行部門に問題を抱える東欧の小国スロベニア（人口約 200 万人、ユーロ圏の GDP 合計の約 0.4%）が金融支援を要請するのではないかと懸念がくすぶっている。スロベニアでは、景気低迷の長期化が不良債権の増加、銀行システム不安を招き、資本増強による財政悪化、市場での資金調達不安をもたらす「負の連鎖」が強く懸念されている。

2013 年 3 月に発足した「積極的なスロベニア」党主導のブラトゥシェク連立政権は、銀行の不良債権を買い取り管理するバッドバンク（BAMC）の設立など、銀行資本の増強に向けて早急に取り組む必要がある。銀行資本増強策の遂行が遅れれば、銀行システム不安の高まりや資金調達の困難を招き、支援要請を余儀なくされる恐れがある。

(4) EU の危機対応の議論が停滞する恐れ

政治動向では、イタリアで 2013 年 2 月下旬の総選挙から 2 カ月の政治空白を経て、4 月 30 日に新政権が発足した。ナポリターノ大統領は中道左派のレッタ前民主党副書記長を首相に指名し、ベルルスコーニ元首相率いる

中道右派（「自由の人民」）、モンティ前首相率いる中道勢力（「市民の選択」）の支持を受け、「大連立」政権の発足に至った。

レッタ新政権は選挙法を改正し、2 月の総選挙のように上下院でねじれ議会が起こりやすい選挙制度を改めることが優先課題となる。経済面では 5 月中旬、中道右派の要求を一部受け入れ、6 月分の不動産税の徴収を凍結することを閣議決定した。

もっとも政権基盤は脆弱である。レッタ首相は中道右派の要求を受け入れつつも、民主党左派勢力の反発を抑える必要もあり、新政権は常に解散リスクを抱えながらの不安定な運営となるため、今後の動向を注視する必要がある。

ドイツでは 9 月に総選挙が予定されている。与野党両陣営への支持率はそれぞれ 45% 前後（5 月下旬）と拮抗しており、どちらも過半数の獲得は困難だとみられている。その結果、メルケル首相率いる最大与党の CDU/CSU（キリスト教民主／社会同盟）は、最大野党の SPD（社会民主党）との「大連立」構築に踏み切る可能性が高い。

総選挙までは、CDU/CSU は支持率が低迷している連立相手の FDP（自由民主党）へ配慮する必要もあり、大胆な政策には踏み込めないとみられ、EU の危機対応の議論が停滞する恐れがある。

特に、‘SSM’（単一の監督機関）、‘SRM’（単一の銀行破たん処理機関）、単一の預金保険制度の構築を柱とする「銀行同盟」の設立に向けて、既に動きが遅れが見られている。5 月中旬、ショイブレ独財務相が、‘SRM’創設のためには最終的に EU 条約の改正が必要で、それまでは各国当局のネットワークにとどめるべきという「二段階アプローチ」を主張したことで、議論の停滞が懸念されている。前述のとおり金融市場に落ち着きが見られ、2012 年のような危機対応への切迫感が欠如するなか、「銀行同盟」の設立といった重要事項の決定は 9 月のドイツ総選挙後まで先送りされる可能性が高い。

(5) 英国で高まる EU 離脱の議論

一方、英国では‘BREXIT’（EU 離脱）の議論が高まりを見せている。2013 年 5 月 2 日に行われた地方選挙では最大与党の保守党が惨敗を喫し、EU 離脱や反移民といった公約を掲げる UKIP（英国独立党）が躍進した。こうした UKIP の存在は、保守党のキャメロン首相に EU 政策の路線変更を迫る圧力となっている。

欧州ソブリン債務危機をきっかけに保守党内で EU 離脱を求める勢力が増えつつあり、キャメロン首相は 2013 年 1 月、次回総選挙（2015 年）後の続投を条件に EU に残留するか、離脱するかを問う国民投票を 2017 年末までに実施する方針を示した。今回の地方選挙での敗北後、キャメロン首相は親 EU の連立与党である自由民主

党と協議せずに 2017 年の国民投票の法案化を発表したことで、政権運営に混乱が生じている。

EU 統合・深化の議論が停滞するなか、英国において遠心力が強まりを見せており、EU 当局、各国首脳にとって「政治的意思」が一層問われる局面に立たされている。

4. 中国

（１）中国経済見通し

景気回復は足踏み

中国の 2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 7.8% となり、通年では 1999 年以来 13 年ぶりに 8% を割り込んだ。四半期ベースの成長率は 2012 年 7－9 月の前年同期比 7.4% を底に 10－12 月に同 7.9% に持ち直したが、2013 年 1－3 月は同 7.7% と再び減速に転じ、景気回復は足踏み状態にある。

2013 年 1－5 月の主要経済統計は中国の景気回復力の弱さを示している。

消費の動きを示す小売売上高は 5 月に前年同月比 12.9% 増となった。伸び率は年初から拡大傾向にあるものの、2012 年通年実績（前年比 14.3% 増）と比べると低い伸びにとどまっている。分野別では、飲食業（年売上高 200 万元＝約 3,300 万円以上が対象）で年初から前年同期比マイナスが続いており、習近平政権が打ち出した公費節約方針が影響しているとみられる。

固定資産投資は 1－5 月で前年同期比 20.4% 増となり、伸び率は年初から縮小傾向だが、高めの伸びを維持した。業種別では、公共事業が主体の交通運輸・倉庫・郵便（前年同期比 23.7% 増）や水利・環境・公共施設管理（同 32.5%）などの伸びが目立った。また固定資産投資全体の 2 割を占める不動産開発投資も前年同期比 20.6% 増と高めの伸びを維持、固定資産投資がインフラ・不動産投資に支えられる構造が続いている。

輸出は 1－5 月で前年同期比 13.5% 増となり、高い伸びとなっている。国・地域別では ASEAN 向けが前年同期比 25.6% 増と好調だったが、米国向けは同 3.5% 増にとどまり、日本向けは同▲3.6%、EU 向けも同▲2.9% と不振であり、外需の先行きは依然として不透明な状況にある。

消費者物価指数の上昇率は 5 月で前年同月比 2.1%

と低水準にとどまっており、足元でインフレ懸念は緩和している。一方、5 月には主要 70 都市のうち 65 都市で新築住宅価格が前月より上昇しており、不動産市況は過熱気味にある。

年末に掛け緩やかに回復

中国経済は 2013 年 1－3 月に再び減速に転じたものの、年末に掛けて緩やかにではあるが回復に向かい、通年では目標の 7.5% を上回り 8% 前後（7.75%～8.3%）になると予想する声が多い。景気の下支え役になるとみられるのがインフラ・不動産投資を柱とする固定資産投資である。中国政府は「内需拡大の最大の潜在力」と位置付ける都市化の推進について、近く基本計画を発表する予定で、都市化関連の公共事業が固定資産投資の伸びを牽引すると期待される。消費については、足元で小売売上高が改善しており、回復基調が続くと予想される。新車販売台数が 1－5 月累計で前年同期比 12.6% 増と 2 桁の伸びを記録したことも明い材料である。輸出については、日欧向けが伸び悩む一方、ASEAN や南アフリカ、ロシアなど新興国向けが好調で、低迷する先進国向けを補う構造が続く見通しである。2013 年後半は公共事業を中心とした投資で景気を下支えしつつ、国内消費や先進国向け輸出の回復を待つ展開が想定される。

中国の景気回復の足取りは鈍いが、当面、中国政府が大型の景気対策や金融緩和に踏み切る可能性は低いとみられる。その理由は 2 つ挙げられる。

第一に、中国政府は投資主導の経済構造を消費主導に転換することを柱とした構造改革を進める方針で、経済成長の適度な減速は許容するとみられるためである。2013 年 3 月の全国人民代表大会（全人代＝国会）では 2013 年の経済成長率目標を 7.5% 前後とした上で、「持続的・平穏な経済発展」という目標を打ち出し、政策の

重点を成長のスピードから持続性に移す姿勢を明確にしている。また都市部では求人数が求職者を上回る状況が続き（2013年1－3月の都市部求人倍率は1.1）、雇用情勢が比較的安定していることも早急な景気対策の必要性を低下させていると考えられる。

第二に、足元でインフレ懸念は後退しているものの、不動産市況が過熱気味にあることから、金融緩和に動きにくい状況となっているためである。中国人民銀行（中央銀行）は2012年6月に3年半ぶりの利下げに踏み切り、6、7両月で貸出基準金利（1年物）を6.56%から6%に引き下げているが、当時は不動産市況が低迷しており、現在とは状況が大きく異なる。また全人代では2013年の通貨供給量（M2）の伸び率目標を13%前後と2012年より1ポイント引き下げたが、2013年5月末では前年同月比15.8%増と目標を大幅に上回っている。6月に入り中国の金融市場で短期金利が急上昇する局面も発生したが、中国人民銀行は静観の構えを見せており、こうした点からも金融緩和の可能性は低いと考えられる。

下半期の中国経済のリスク要因としては不動産市況の過熱、主要輸出先の景気悪化、地方政府債務問題、過剰設備問題などが挙げられる。足元の不動産価格上昇に対しては、中国政府は3月初め、住宅売却益への20%課税措置を厳格に適用することを柱とする新たな措置を打ち出したが、目立った効果は出ていない。2013年後半に掛けて政府がバブル対策を一段と強化し、不動産市況が予想以上に落ち込んだ場合、住宅販売や不動産開発投資に悪影響が及ぶ事態も想定される。また1－3月はGDP成長率に対する純輸出の寄与度がプラスに転じたが、外需の先行きは依然不透明であり、日米欧などで景気が悪化した場合に輸出が減速し、生産の回復が遅れることなども懸念される。

（2）政治・日中関係見通し

3月の全人代後発足した新指導部は、格差の拡大、幹部の腐敗、環境破壊、少子高齢化など、前指導部が残した多数の課題に直面している。新指導部は目先の課題に取り組むことを最優先にし、前指導部が注力した「投資主導から消費主導への経済発展方式転換」、および所得分配改革や格差拡大解消などによる「民生改善」などの重要施策を引き続き継続している。目先は、従来の政治、経済政策の延長線上にあり、新指導部の独自カラーが本格的に打ち出されるのは、もう少し先になると予測さ

れる。

2013年秋に開催予定の第18回中央委員会第3回全体会議（三中全会）は一つの注目ポイントになる。胡錦濤新指導部発足後の2003年秋の第16回三中全会では、新指導部の指導思想となる「科学的発展観」（人間本位の安定的で持続性のある経済成長を遂げる）が明確に打ち出された。習近平新指導部も2013年秋の会議で新指導思想を明確にする可能性が高く、今後10年間の発展方向をいかに定めていくかが注目される。

日中関係は、2012年9月の尖閣国有化による冷え込みがなお続いている。習近平国家主席は、2013年3月にロシア、6月に米国を訪問しプーチン大統領、オバマ大統領とそれぞれ会談。韓国とも6月末に首脳会談を行う予定だが、周辺主要国首脳の中で唯一、安倍首相とは会談の予定がない。中国は指導部交代後も尖閣周辺海域への公船派遣を継続。1月には、人民解放軍の艦船が自衛隊のヘリ・護衛船に「火器管制用レーダー」を照射する事態まで生じた。日本政府は、4月に台湾と漁業取り決めを締結し、尖閣問題を平和的に処理する意思を持つことを示し、威嚇を続ける中国を牽制した。米国は2012年11月、上院本会議において、尖閣諸島が日本の施政権下にあることを認め、日米安保の防衛対象であることを確認する内容の国防権限法修正案を全会一致で可決。「現状維持」を求めるスタンスを明確にしている。今後中国の指導部は、7月の参院選後の安倍政権の動きを見ながら、首脳会談の実施に向けて少しずつ協議レベルを上げていくものと考えられる。ただ、日本政府に領有権争いの存在を認めさせるなどの「成果」を得ない限り、直ちに態度を軟化させる可能性は低いだろう。

一方、経済関係は正常化しつつある。元々中国政府は尖閣国有化に対し、2010年の中国漁船衝突事件の際のレアアース禁輸のような、露骨な経済制裁は行っていない。これは、日本からの投資や日本との貿易を重視する地方政府や産業界の意向を、党中央がくんだものと推察される。また尖閣以降大きく落ち込んだ中国での日本車販売も、4月に日産が前年同月比プラスに転換（4月：3.2%増、5月：2.0%増）、5月にはトヨタ（0.3%増）、ホンダ（4.6%増）もプラスとなった。下半期の経済関係のさらなる改善が期待される。

図表 10 新興国主要 6 カ国の経済状況

(%)

	実質 GDP 成長率					消費者物価指数			失業率	経常収支	財政収支	政府債務	一次産品 輸出比率
	2012年 実績	2013年 予測	2014年 予測 (前回)	2012年 実績	2013年 予測	2014年 予測	2012 年実績						
ブラジル	0.9	3.0	(3.5)	4.0	(4.0)	5.4	6.1	4.7	5.5	-2.3	-2.8	68.5	62.7
ロシア	3.4	3.4	(3.7)	3.8	(3.8)	5.1	6.9	6.2	6.0	4.0	0.4	10.9	79.1
インド	4.0	5.7	(5.9)	6.2	(6.4)	9.3	10.8	10.7	NA	-5.1	-8.3	66.8	36.8
インドネシア	6.2	6.3	(6.3)	6.4	(-)	4.3	5.6	5.6	6.2	-2.8	-1.3	24.0	62.5
メキシコ	3.9	3.4	(3.5)	3.4	(3.5)	4.1	3.7	3.2	4.8	-0.8	-3.7	43.5	24.0
トルコ	2.2	3.4	(3.5)	3.7	(-)	8.9	6.6	5.3	9.2	-5.9	-1.5	36.4	19.1

注：暦年ベース。前回予想は 2013 年 1 月時点。ただしインドネシアとトルコは 2012 年 10 月時点。経常収支、財政収支、政府債務は GDP 比。
一次産品（SITC 分類：0、1、2、3、4、68）輸出比率は総輸出額に占める割合
出所：IMF 'World Economic Outlook, April 2013'、UNCOMTRADE、各国統計をもとに三井物産戦略研究所作成

5. 新興国（除く中国）

4 月に発表された IMF の世界経済見通しにおける 2013 年の各国の実質 GDP 成長率見通しにおいて、1 月時点の見通しと比べ新興国の下方修正が目立つ。中でもブラジル（下方修正幅 0.5 ポイント）、ロシア（同 0.3 ポイント）の下方修正幅が大きい。またインドも同 0.2 ポイント、メキシコは同 0.1 ポイント下方修正である（図表 10）。

こうした下方修正の背景には、2013 年の新興国経済を取り巻く環境が以下のように依然として厳しいことがある。第一に欧州経済が引き続き低迷を余儀なくされるとみられ、輸出の欧州向け比率が高いロシア、トルコ、ブラジルなどは下押し圧力を受けよう。第二に、世界的にはデイスインフレ基調が続いているが一部の国ではインフレ圧力が高まっており、当局は今後、インフレ抑制と景気対応という困難な二正面作戦を強いられよう。

ただし、2013 年に入ってから米国景気が堅調に推移している点は好材料だ。欧州でも過度の緊縮策の弊害を是正する動きがあり、2013 年後半以降は外部要因による新興国景気の下振れリスクは限定的なものにとどまろう。

（1）ブラジル

2012 年のブラジルの実質 GDP 成長率は 2010 年の前年比 7.5%、2011 年の同 2.7%から大きく減速し、同 0.9%にとどまった。ただ四半期別で見れば、2013 年 1 - 3 月の成長率が前年同期比 1.9%となり、緩やかながらも回復している。2012 年後半に輸出が底入れし、また個人消費も賃上げの影響で堅調に推移した。IMF では 2013 年の実質 GDP 成長率を前年比 3.0%と予想しており、景気は持ち直す公算だ。

政府が抱える政策課題は、設備投資・建設投資の喚起とインフレ潰しである。ブラジルの総固定資本形成は 2011 年 8 月以来 2013 年春まで続いた利下げにもかかわらず前年比マイナスで低迷している。2014 年にサッカー W 杯、2016 年に五輪を控え、スタジアム建設や高速鉄道計画などのインフラ事業を多く抱えているにもかかわらず、今のところ固定資本形成の動きは鈍い。これは、政

策金利の引き下げが続いたとはいえ、最低時でも 7.25% と他の新興国と比較して著しく高い金利が、設備投資のための資金需要の喚起に悪影響を与えているためと考えられる。

こうしたなかで 2012 年後半からインフレ率が上昇し始めている。ブラジル中銀は一連の利下げ政策を転換し、政策金利を 2013 年 4 月、5 月と 2 カ月連続でそれぞれ 0.25%、0.5%引き上げる決定を行った。またそれに先立つ 2013 年 3 月に、ルセフ大統領は主食などを非課税とする決定を下し、見掛け上インフレ率を低下させる苦肉の策を発表した。2013 年に入ってからブラジル政府はインフレ潰しに躍起になっている。金融引き締めと税廃止の結果、3 月に前年同月比 6.6%とターゲット上限の 6.5%を超えていたインフレ率は、年間ではターゲット内の前年比 6.5%以下となる可能性が高い。しかし今回の非課税措置による物価押し下げ効果は 2014 年 4 月には一巡するため、抜本的なインフレ抑制策にはならない。

また今後も政策金利上昇が続けば、景気にはマイナスだ。そもそも、中銀は景気配慮の観点から 2011 年 8 月以降利下げを続けてきた経緯がある。ここにきて実質 GDP 成長率が持ち直しつつあり、政府は年後半には投資促進による成長加速のアクセルを踏みたいところだが、利上げというブレーキを同時に踏まざるを得ないジレンマに直面している。こうした状況を受けて、S&P は 2013 年 6 月 7 日にブラジル国債の格付け見通しを「ステーブル（安定的）」から「ネガティブ（弱含み）」に引き下げた。また 6 月に入り、公共交通料金値上げに反対する大規模なデモが全国的に発生しており、経済活動への影響が懸念される。ブラジル経済の下方リスクには要注意だ。

（2）ロシア

IMF の予測（2013 年 4 月）によれば、ロシアの 2013 年の実質 GDP 成長率は前年比 3.4%だが、ここにきて下方修正が目立っている。例えばロシア経済発展省では 4 月に入り、見通しを前年比 3.6%から同 2.4%に引き下げ、

欧州復興開発銀行は5月に見通しを同3.5%から同1.8%へ下方修正した。こうしたなか、ロシア政府が5月17日に発表した2013年1－3月の実質GDP成長率は前年同期比1.6%と、2009年以来最低の伸びとなった。

こうした弱含みの背景には、欧州景気の落ち込みによるロシア産エネルギーの需要減退がある。またロシアは2012年8月22日にWTOの正式加盟国となったが、価格競争力のある輸入品の流入が製造業に打撃を与えている可能性もある。これらが早期に好転することは考えにくいいため、2013年のロシアの成長率は、IMF予測を下回る可能性が高いと考えられる。

2013年4月頃から、ロシア政府内では景気対策が実施されなければリセッション入りの可能性もあるとの声が上がっており、これを受けてプーチン大統領は景気対策（財政支出）を実施する意向である。しかし一方で、インフレ率が中銀の目標である6.0%を大きく上回っている（4月は前年同月比7.2%）。このため中銀は利下げには消極姿勢を維持してきた。しかし、足元の景気減速を受けて今後は利下げ圧力が強まるものと予想される。特に6月に、大統領の信頼の厚いナビウリナ大統領府補佐官が中銀総裁に就任することで、2012年9月以降据え置かれている政策金利の引き下げが実施されるとの見方が少なくない。年後半のプーチン政権もブラジルと同様、景気とインフレの両面に配慮せざるを得なくなろう。

（3）インド

インドでは景気の低迷が続いており、2013年1－3月の実質GDP成長率は前年同期比4.8%と、前期（同4.7%）に続き5%を下回った。産業別には、金融・保険・不動産（前年同期比9.1%）、建設業（同4.4%）、製造業（同2.6%）は前期の伸びを上回ったが、鉱業（同▲3.1%）、農林水産業（同1.4%）、電力・ガス・水道（同2.8%）などが不振だった。GDPの6割弱を占める民間消費も減速しており、2013年1－3月の乗用車販売台数は前年同期比▲11.6%だった。加えて、巨額の経常赤字（2013年1－3月でGDP比6.7%）と財政赤字（2012年でGDP比8.3%）が経済成長の足かせとなっている。

一方で、内需の鈍化は足元、卸売物価の下落につながり、金融緩和の余地が生じた。金融政策の指標となる卸売物価上昇率が2012年10－12月の前年同期比7.3%から2013年1－3月は同6.7%に低下したことから、インド準備銀行は1月以降、3回連続で利下げを実施、

レポレートは2013年1月の8%から5月の7.25%へと引き下げられた。金融緩和効果の浸透に伴い、内需の緩やかな回復は見込めるものの、力強い上昇は期待できず、下半期は前年同期比5%台の成長にとどまる可能性が高い。いずれにせよ、利下げだけでは本格的な景気回復には不十分で、投資促進に向け、規制緩和やインフラ整備による外資導入の推進、補助金削減や税収拡大による財政再建などが不可欠である。2014年に総選挙を控えるなか、さらなる改革に向け前進するのか、停滞するのか注目される。

（4）インドネシア

インドネシアの2013年1－3月の実質GDP成長率は前年同期比6.0%と、10四半期連続で6%台の成長を維持した。総固定資本形成や輸出は前期比で減少したものの、GDPの6割弱を占める民間消費が前年同期比5.2%と堅調な伸びを続け、成長を支えた。産業別には、運輸・通信（前年同期比10.0%）と金融・不動産（同8.4%）が引き続き高い伸びで成長を牽引した。

懸念されるのは、経常赤字と財政赤字の双子の赤字。2012年、貿易黒字縮小により、経常収支が15年ぶりに赤字に転落し、2013年1－3月も名目GDP比2.4%の赤字を計上。財政赤字も同2.2%に拡大。自動車・二輪車の普及により燃料消費量が拡大、石油製品輸入が拡大し貿易収支が悪化するとともに、燃料補助金が増大し財政も悪化している。通貨ルピアは2011年9月以降、下落基調にある。

政府は、6月に補助金対象燃料小売価格を引き上げることを選定した。これにより燃料消費が抑制されれば、経常収支が改善するとともに、改革のシグナル効果や財政健全化への期待で資本流入にもポジティブな効果をもたらすことが予想される。ただし、物価上昇につながることから、下半期の成長率は一時的に6%台を下回る可能性もある。

（5）メキシコ

2012年に前年比3.9%となったメキシコの実質GDP成長率は、2013年1－3月は前年同期比0.8%と急減速した。この要因は、2012年12月1日に正式発足したペニャニエト新政権での公共工事が端境期にあったことと、新政権の構造改革への高評価による通貨ペソ上昇（増価）の影響だ。

もともと、2013 年 4－6 月以降は公共工事の反動増が予想される。またメキシコ経済を牽引する米国景気が年後半に持ち直すと予想されるため、自動車産業を中心に製造業の集積が進むメキシコでも国内生産の拡大、景気回復が期待できよう。金融政策でも、中銀が 3 月に約 4 年ぶりの利下げに踏み切り、景気をサポートする構えだ。

2013 年後半はペニャニエト政権の構造改革、特に同国悲願のエネルギー改革での具体的な進展が見込まれており、大いに注目される。同大統領は、3%台で推移する同国の経済成長率を中期的には 5%程度まで引き上げたいとしているが、改革を通じて国家が独占する炭化水素資源事業への民間資本の参入が広く認められる形となれば、低落傾向にある原油生産の持ち直しや国内精製能力の拡大につながることから、その実現も不可能ではないとの見方が多い。

(6) トルコ

トルコの実質 GDP 成長率は、2011 年の前年比 8.5% の高成長の後、2012 年は同 2.2% に減速した。輸出の 4 割を占める欧州の景気後退や、それによる国内設備投資の減少、さらに 2011 年に上昇したインフレ率への対応として実施された金融引き締めが長引いたことの影響とみら

れる。もともと 2013 年 1－3 月の成長率は前年同期比 3.0% と、最悪期は脱したようだ。個人消費の回復が全体を牽引した。また中銀は 4 月、5 月に連続して政策金利引き下げを実施し、景気をサポートする姿勢だ。

ただし、年後半も欧州景気低迷による輸出伸び悩みの懸念は残る。さらに、イスタンブール市内の再開発計画をきっかけに発生した反政府デモが、景気下押し圧力となるリスクには要注意だ。民主国家であるトルコにおいて、反政府デモが「アラブの春」のような暴力的な政権打倒にまで発展し、その後政治・経済が混迷に陥るという最悪の事態は回避されよう。また同国は、外貨準備高が 4 月末で 1,300 億ドルと過去最高水準に達し、5 月中旬には IMF からの借入も完済しているなど、対外債務返済能力には余裕があるため、経済危機のリスクも低い。

しかし足元では、暴動発生を嫌気した短期資金の流出によってトルコリラが大幅安となり株価も急落している。また、政権がデモ隊の強制排除など強権的な手段を続けることで国内の混乱に拍車が掛かり、1－3 月に回復を見せた個人消費に悪影響を及ぼすリスクもある。そうなれば、前年比 3% 台半ばと予想される 2013 年の成長率達成は難しくなろう（デモ発生前の時点での IMF 予想は同 3.4 %）。

6. 中東

(1) シリア～激化する内戦～

反政府デモが発生し内戦に陥ってから 2 年以上経過したものの、シリアでは弾圧と反攻という状態が継続している。国連安保理の取り組みも内部対立（米国、EU は反政府勢力を、ロシア、中国はアサド政権をそれぞれ支援）から奏功していない。2012 年 11 月、米国と湾岸諸国の後押しを受けて、反政府勢力の一体化を目指し「シリア国民連合」が発足したが、そのまともさは依然不十分である。

2013 年 4 月、米国はアサド政権が化学兵器を使用した可能性が高いと発表。オバマ大統領は化学兵器の使用は「一線を越える」と発言していたが、4 月末の会見では軍事的な介入の検討にはさまざまな証拠が必要とし慎重な姿勢を示した。5 月上旬、イスラエル軍は 2 回シリア国内で空爆を行った。イランからヒズボラ向けの地対地ミサイルが首都ダマスカスに到着したため、標的とした

とみられる。イスラエルは、レバノンのヒズボラ向け武器輸送は阻止するとし、情勢次第でシリア関与の可能性も生じよう。シリアの内戦はレバノンへの波及など中東全体を不安定化させる恐れを孕む。

イランとロシアが支援するシリアのアサド政権は容易に崩壊せず、欧米の関与も依然限定的なため、アサド政権と反政府勢力は軍事的にも拮抗していた。しかし、4 月下旬以降、イラン、ロシアからの武器供与を受けた上、ヒズボラの戦闘協力も得たアサド政権側が首都ダマスカス近郊などを次々奪還しやや優位に立った。5 月中旬、米国とロシアが外交的な解決を模索すべく、ジュネーブでの国際会議開催を宣言するも、政権側も反政府勢力側も参加に慎重姿勢であり、開催が危ぶまれている。5 月下旬に EU が武器禁輸を解除し、6 月中旬、米国も武器供給に動く方針を示したため、アサド政権側は反発している。ダマスカス近郊や北部を中心に戦闘が収まらず、女性や

子供を含む虐殺も起こり、激しい内戦状態が当面続くと予想される。こうしたなか、一般市民の被害が増加、特に、犠牲者と難民は急増している。周辺国に避難した難民は5月中旬時点で150万人超（国連の推定）、犠牲者は9万人超とみられる。

（2）イラン～核開発協議は進展なし～

2月のカザフスタンでのG5+1（国連安保理理事国とドイツ）とイランとの協議後、双方が建設的な協議が行われたことを言及した。しかし4月、同じカザフスタンでのG5+1とイランとの協議は、進展なく、次回協議の日程の発表もなく終わった。2月の前回の協議でG5+1から示された提案（制裁緩和を見合いに、フォールドの核濃縮施設の閉鎖、ウラン濃縮20%の国外搬送）に対するイラン側からの回答が期待されていた。しかし、イラン側は新たな対応を示さず、これまで通り、核開発を進展させる権利を強調した。これは、イラン側が6月の大統領選を控え、国内の支持の揺れを念頭に、最終、安易に妥協したくないと判断し、従来の姿勢を貫いたと分析されている。協議終了の3日後、逆に、イランはウラン鉱山の操業と新設ウラン精鉱工場の稼働を発表し、核拡散防止条約（NPT）から脱退する可能性もほのめかし、引き続き核開発を進める姿勢をあらためて示した。

こうしたなか、6月14日に2期8年を務めた保守派のアフマディネジャード大統領の任期満了に伴う大統領選挙が実施され、ラフサンジャニ元大統領とハタミ元大統領という保守穏健・改革派の重鎮が支持した保守穏健派のローハニ師が圧勝した。

選挙戦では保守強硬派の候補が優勢とみられていたため、予想外の結果と受け止められている。その主な勝因は、保守強硬派の候補が乱立し票が割れたこと、ならびに保守穏健派と改革派が連携しローハニ師を支持したこと、などと分析されている。アフマディネジャード政権の8年の間、イランは外交的な孤立を深め、制裁によって経済状況が悪化した。このため、今般の選挙で投票率が70%を超え、ローハニ師の得票率が約51%（2位のガリバフ・テヘラン市長で同17%、ローハニ師以外の保守派候補4人合計も同46%、無効票同3%）と突出したことは、イラン国民の多くが変化を望んだ結果といえよう。新大統領になるローハニ師は、2003年にイランが欧州とウラン濃縮の関連活動停止に合意した際の交渉責任者であったことから、経済政策の立て直しや外交政策の見直

しを期待する声が内外から上がっている。

とはいえ、イランの核開発問題を含む重要な政策決定では、イランの大統領は政策立案者の1人にすぎないため、ローハニ師がこれまでと極端に異なる姿勢を打ち出すことにはやや無理があるともみられる。結局、最高宗教指導者ハメネイ師を頂点とする保守的な政治体制の下で、抜本的に外交政策を転換することは難しいだろう。核開発をめぐる交渉ではハメネイ師の意向が従来以上に反映され、欧米と協議するものの、核開発継続という従来の強硬姿勢は変化がないとも考えられよう。

なお、同氏は、アフマディネジャード大統領の任期が終わる8月上旬、新大統領に就任する予定で、これ以降、核開発をめぐる協議に向けた動きが本格化していこう。

（3）イスラエル～対トルコ関係の改善～

2010年、トルコのガザ支援船が公海上でイスラエル軍に攻撃され、9名が死亡する事件が発生。直後からトルコ・イスラエル関係は互いに外交官を引き揚げるなど冷え込んだ。ところが2013年3月、米国の仲介により、イスラエルのネタニヤフ首相がトルコのエルドアン首相に電話をかけ、正式に謝罪し、関係が改善し始めた。これまでトルコ側は、関係正常化の条件を次の3点としてきた。①イスラエルの正式な謝罪、②被害者家族への金銭的な補償、③ガザの封鎖解除、である。ネタニヤフ首相は謝罪した際、保障につき必要な措置をとると明言。その後トルコのダーヴトオール外相とイスラエルのリブニ法相との間で保障の協議開始とトルコ支援によるガザの病院建設用資材が搬入されたという。

続く4月、トルコを訪問したケリー米国務長官は、ダーヴトオール外相と会談し、「両国関係は中東全般の安定のために重要で、全面的に元に戻ることを期待」と述べ、中東情勢の安定化のためにトルコ・イスラエル関係の正常化を目指すよう求めた。米国としては、中東和平交渉の頓挫、混迷が深まるシリア、イラン核開発問題といったリスクファクターが多い状況で、域内大国として影響力を持ち、親米国・NATO加盟国であるトルコを足掛かりに域内の安定化につなげたい意向がある。イスラエルとしても、イラン、シリアという敵対国への対応につき、トルコとの関係改善は外交戦略上プラスに働く。関係改善を見据え、イスラエル沖の東地中海産出ガスのトルコ向け供給についても動きが見られる。

2013年3月18日、イスラエルでは、1月末の議会選

挙で勝利したネタニヤフ首相が率いる新連立政権（全議席 120 のうち、68 議席を占める）が正式に発足。同政権には、対イラン強硬論を唱える極右から中道派や和平推進派までの 4 会派が参加した。同 20 日、オバマ大統領は大統領として初めてイスラエルを公式訪問した。イラン核開発につき、同大統領は、「イスラエルの潜在的な脅威であり、あらゆる手段が選択肢」とし、軍事攻撃も排除しないと指摘しイランに警告した。その一方、「外交的解決がより望ましい」と発言、あくまでも外交による解決を最優先とする姿勢を強調、イスラエルの早急な軍事力行使にくぎを刺した。これに対し、ネタニヤフ首相は、従来どおり軍事力行使の可能性を示唆しながらも、両国間の緊密な連携をアピールした。両首脳はその対イラン姿勢に若干隔たりがあるものの、連携を強調することで、イランに圧力をかけ、歩み寄りを暗に求めたといえる。米国の中東関与がやや低下傾向を示し、米軍のイラク撤退など軍事力からソフトパワーにシフトしていることもあり、イスラエルは、対イラン強硬姿勢のトーンをやや落とし、米国に外交交渉での解決に猶予を与え、年内の対イラン攻撃の可能性は低下したとされている。

（４）エジプト～資金繰り懸念が継続～

エジプトでは、議会選（下院）をめぐる混迷が深まっている。2013 年 2 月下旬、モルシ大統領は議会選を地域別に 4 回に分け実施し、7 月早々にも新生エジプト議会を召集すると発表。ところが、3 月上旬、最高憲法裁判所が選挙法の修正を再審理する必要があるとし、選挙の延期を命じた。モルシ大統領は 10 月実施との見通しを示している。

3 月中旬以降、全土における反政府デモが頻発し過激化、デモ隊と治安部隊双方に死傷者が多数出ている。背景には、悪化する経済のなかで、深刻化する燃料不足や定常化する停電に対する不満の高まりがある。政情不安と治安悪化が外資流入を停滞させ、通貨ポンドは下落を続け、経済の悪化に拍車をかけるという悪循環が生じている。

4 月上旬、カタールが追加支援 30 億ドルを申し出た。カタールは既に 50 億ドルを拠出済みで累計 80 億ドルの資金支援となる。このほか、事業投資 180 億ドルを予定しており、そのエジプト支援は突出。ただし、4 月中旬に行われた、エジプトが IMF に要請した 48 億円の融資についての協議は合意に至らなかった。IMF はエジプトに

対し、増税や燃料価格向け補助金削減などの緊縮政策を融資条件とした模様だ。モルシ政権は 10 月と目される議会選を控え、これらの条件を呑んだ場合、国民の反発を買い、選挙での支持離れを恐れ拒んだ。3 月末の外貨準備高は 135 億ドル（輸入代金 2.9 カ月分）に落ち込んだ。ムバラク政権崩壊前の 2010 年末の 360 億ドル（同 8 カ月分）から大幅に減少、主食の小麦や石油製品が輸入不足に陥る可能性があり、早急な IMF との融資合意が望まれる。IMF との合意を条件にしている支援は多く、合意に至れば、世銀など 150 億ドルの支援が後に続くと思われる。

（５）イラク～治安悪化が深刻化～

イラクでは、マリキ首相が主導する多数派のイスラム教シーア派勢力と、少数派のスニ派との政治対立が激化している。2013 年 4 月には中部地域で軍とデモ隊が交戦し、双方 27 人が死亡。イラクでは、2012 年末から政府内での対立や囚人釈放要求などの複合的な要因から、デモや抗議行動が続く、衝突が頻発していたが、デモ隊が武装して軍と衝突し、これほど多数が死亡したケースは初めてである。

5 月に入り、情勢はさらに悪化している。首都バグダッドやその周辺地域を中心に、シーア派住民の居住地区に対して、複数の爆弾が同時に爆発するテロや公的な建物に向けた自動車爆弾テロが頻発しているほか、北部では宗派対立による銃撃戦も発生した。このため、5 月の 1 カ月間で 1 千人以上が死亡と報道されている。治安当局はバグダッドをはじめ、全土での警備を強化し、検問所を増設するなどの対策を試みているが、治安回復の兆しは見られない。イラクでは、2010 年の国会議員選挙以来、各政治勢力間の対立や閣僚の閣議ボイコットが繰り返され、政治の機能不全が深刻化していたが、こうした不安やテロ頻発から政治勢力間の武力抗争に発展する可能性を孕んでいる。